

週間国際経済2016（6） 02／13～02／20

02/13・欧州景気、足取り鈍く ユーロ圏10-12月1.1%成長（実質年率） < 1 >

15年通年は1.5%成長 先行き不透明感増す

・郵政3社株、公開価格割れ 金利低下で運用厳しく < 2 >

日本郵政は純利益5%減 リスク回避ムードやマイナス金利の影響も

02/14・東西教会トップ初会談 ローマ法王、ロシア正教キリスト教融和へ動く

東西分裂（1054年）以来の和解 「イスラム国」台頭で危機感 対テロで共同宣言

02/15・日本GDP実質年1.4%減（10-12月）2期ぶりマイナス < 3 >

特に落ち込みが激しいのは個人消費で前期比0.8%減 輸出も0.9%減

ふらつく景気、消費カギ 節約志向なお強く賃金停滞が影

02/16・日銀マイナス金利実施 銀行の収益下押し、顧客へのしわ寄せ懸念

当座預金10～30兆円対象にマイナス0.1% 市場反応読みづらく

・中国輸出、1月11.2%減 7カ月連続で前年水準下回る

02/17・米ASEAN首脳会議（カリフォルニア、16日）共同文書採択 < 4 >

「航行の自由」明記も中国名指し避け すれ違う米・ASEAN 対中国で温度差

・サウジ、ロシアなど4ヵ国が原油増産を凍結 他国の同調条件 < 5 >

OPECの枠越えて合意も減産には踏み込めず イラン・イラクの同調必要

02/18・中国、南シナ海西沙諸島にミサイル配備 実効支配へ強行 米艦派遣に対抗か

米國務長官「深刻な懸念」直接中止要請へ 対話外交手詰まりで修正迫られる米大統領

・米連邦公開市場委員会（FOMC）1月議事要旨公開 「米景気、不確実さ増す」

追加利上げ見送りは全会一致で

・日本1月輸出12.9%減 4カ月連続の減少 アジア向け不振（17.8%減）

貿易赤字6500億円 素材デフレ輸出に打撃 鉄鋼・非鉄落ち込み大幅

02/19・原油価格底入れ模様 1バレル＝31ドル 1週間で約2割上がる

02/20・EU、英残留へ改革合意 移民の福祉制限 < 6 >

キャメロン首相「特別な地位を勝ち取った」 6月にも残留問う国民投票

・ウォン急落、韓国警戒 5年8カ月ぶり安値 < 7 >

中国減速、外国人が株・債券売り 韓国銀行、異例の口先介入「必要な措置をとる」

・中国、過剰設備解消へカジ 上場造船企業初の破綻処理

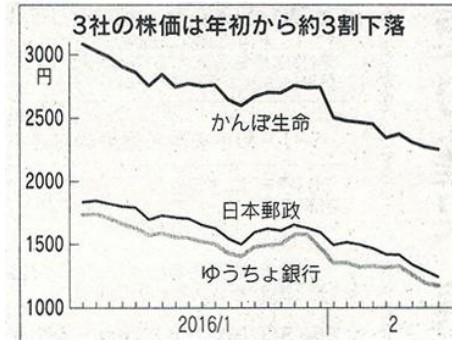
首相発言が転機「腕を切る覚悟で」 失業増で地方抵抗も

・中国、証券局トップ更迭 株式市場混乱で責任

<1>



<2>



<3>

10～12月期のGDP増減率の内訳
(カッコ内は7～9月期、前期比%、民間在庫はGDP伸び率にどれだけ影響したかを示す寄与度、▲は減)

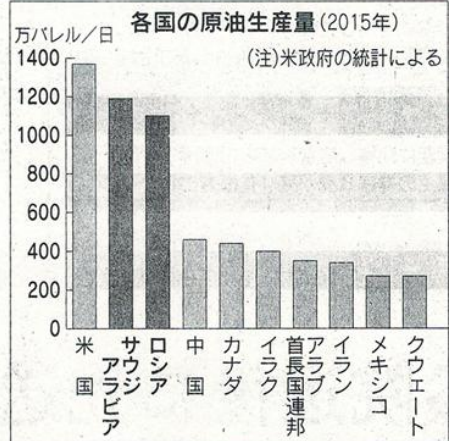
	実質	名目
GDP	▲0.4(0.3)	▲0.3(0.6)
(年率換算)	▲1.4(1.3)	▲1.2(2.5)
個人消費	▲0.8(0.4)	▲0.8(0.5)
住宅投資	▲1.2(1.6)	▲0.8(1.6)
設備投資	1.4(0.7)	1.2(0.9)
民間在庫	▲0.1(▲0.2)	▲0.2(▲0.2)
政府消費	0.5(0.2)	0.6(0.3)
公共投資	▲2.7(▲2.0)	▲2.2(▲1.8)
輸出	▲0.9(2.6)	▲3.3(2.8)
輸入	▲1.4(1.3)	▲4.0(0.7)

<4>

サニーランド宣言の骨子

- 国際法に基づいた主権や領土、政治的独立性の尊重
- 航行および航空の自由を含む海洋安保の維持、域内の活動の非軍事化と自制を促す
- 海洋分野での共通の課題に対し協力を促進
- テロや暴力的な過激思想、人身売買問題の解決
- 米ASEANの人的交流拡大
- 米ASEANの首脳級会合を毎年開催

<5>



<6>

首脳会議で合意したEU改革のポイント

論点	合意案
①EU域内からの移民への福祉制限	移民流入が急増した場合に、緊急措置を最長7年間導入できる
②通貨ユーロを採用していない加盟国の権利保護	ユーロ危機対策で負担が生じないことを保証
③EUの「統合深化」の適用除外	各国議会から反対の多いEU法案の撤回を可能に
④より競争力のあるEUの構築	規制緩和の進捗を定期的にチェックする制度を導入

<7>

